

環境とエネルギー

●東電、料金多様に 時間・曜日ごとに4プラン●

日本経済新聞(4月24日)によれば「東電は電気料金を割安にできる家庭向けの最新料金メニューを導入すると発表。時間帯や曜日によって単価が違う4つのプランを設け、利用者が生活パターンに合わせて選べる。『朝得プラン』は日中の料金は割高だが、午前1時～午前9時は割安。早朝に炊事や洗濯を済ませると電気代が安くなる。『夜得プラン』は午後9時～午前5時まで、『平日お得プラン』は午後9時～午前9時まで割安になる。一人暮らしなどで平日は仕事で外出し、土・日曜日にまとめて家事をこなす利用者は『土日お得プラン』を選ぶと安くなる。2016年の電力小売りが完全自由化で、新規参入との競争激化を見通し、利用者をつなぎとめるのが狙いだ」と新たな料金プランを紹介しています。

●家庭の省エネ 支援資金 部、機器購入を補助●

日本経済新聞(5月20日)によれば「東京都は家庭や企業向けに、総額100億円の省エネ機器の導入を促す補助制度を始める。いずれも空調や照明などの電力使用量を細かく制御するエネルギー管理システムの設置を条件とする。家庭用の場合、補助対象は都市ガスなどを使って発電し、電力とお湯を供給する燃料電池『エネファーム』や電気自動車から電力を供給する『ビークル・トゥー・ホーム』システムなどの経費。家庭の光熱費の5万円/年程度が削減できる。企業向けは、3億円を上限に、発電出力が50kW以上を対象にコージェネレーション(熱電併給)システムの設置費用の半半を助成する。契約電力が500kW以上の大型施設でも災害時に帰宅困難者を受け入れる設備があれば対象とする」と東電に依存しない電力支援を目指すことを伝えました。

●中部電、東電と発電所建設 首都圏で独自小売●

日本経済新聞(5月22日)によれば「東京電力と中部電力は、茨城県に石炭火力発電所を共同建設する方針を固めた。2015年度稼働を目指し60万kW級の発電所を建設する。中部電が800億円前後の投資の9割程度を負担し、全体電力の7割前後を東電に、3割前後を中部電に卸供給。中部電は東電の送電網を借り、事業所や家庭に向け一部の電力を東電管内で販売する。営業区域をまたぐ『越境販売』が前提の提携は業界初。経営再建中の東電は、設備投資に回す自己資金が足りないため、新規火力発電所建設の入札を実施している。今回の入札は発電単価に環境対策費などを加えた価格が9.53円/Kwhであることが条件。このほか、新日鉄住金と電力卸のJパワーが応札を検討している。16年の電力小売全面自由化を見据え、大手電力10社の地域独占体制を崩す一歩となる」と地域独占だった電力の需給体制が変わり始めたことが伺えます。

●発電所 異業種の参入活発●

日本経済新聞(5月31日)によれば「政府が閣議決定した電力システム改革は、2016年に小売りを全面自由化、18～20年には発送電分離も実施する予定だ。こうした改革をにらみ異業種による発電事業が活発になりそうだ。JX日鋼石エネルギーは石油精製のガソリンや軽油を取り出した後に残るタール状の液体を燃料に、発電能力10万kWの火力発電所を茨城県に建設し16年稼働へ。鉄鋼大手は電力供給事業を新たな柱にする考えで、神戸製鋼所が栃木県に140万kW級のガス発電所を19年に稼働を目指し建設。新日鉄住金もJパワーと連携し大型石炭火力発電所を新設する。自家発電のノウハウ豊富な日本製紙は熊本県で間伐材など未利用材を使う発電設備を導入、15年度から事業化する。再生エネ全量買い取り制度を背景に住友林業は、北海道で間伐材などを使う発電能力5万kWのバイオマス発電所を建設する」と様々な発電方法で、これまで電力事業に無関係だった企業が参入する状況を伝えています。

●原発4基分日本へ送電 ロシア政府「早期実現を」●

日本経済新聞(5月31日)によれば「ロシアから日本に電力を供給する計画を巡る動きが活発になってきた。ロシアの極東電力の最大手、統一電力システム東社の副社長が明らかにした。ロシア政府はサハリンの発電所から北海道まで海底ケーブルを敷設し、送電規模を2025

年までに最大400万kW(原発4基分)に拡大する概要をまとめ、日本政府に伝えた。国内外の送電網をつなげるための法整備など早期実現に向けた協力を求めた。日本側ではソフトバンクや三井物産と事業化調査を始めている。第1段階として17年度までに約6億ドルを投じ、サハリン南端から北海道の稚内まで約40km間に高電圧直流送電ケーブルを敷設。サハリンの発電所から50万～60万kWを日本に送電する。事業費はロシア政府と民間で、折半で負担する」と海外からの電力供給が始まりかけていることを伝えました。

●水素発電所 実用化へ CO₂出す●

日本経済新聞(6月2日)によれば「千代田化工建設は水素発電所の実用化に必要な技術を開発。水素発電はCO₂が発生せず、国内で燃料を自給でき、輸入の化石燃料に頼る日本にとって新たな電源になる可能性がある。水素は、体積がかさばり発火もしやすく貯蔵や輸送が難しいため、現在は多くを大気中に放出している。発電で利用するには一定量を常にマイナス253度以下という極低温で液化するなどの必要があった。千代田化工は液化した水素を常温で貯蔵・輸送し、その後効率的に抽出できる設備を開発。出力10万kW程度の小規模発電所に水素燃料を供給できる。価格は100億円規模とみられ、石油火力発電より低いが、石炭やガスの火力発電より約6～8割高い」と化石燃料に頼らない脱CO₂エネルギーの開発を伝えました。脱CO₂の切り札だった原発の安全神話が崩れただけに、安全性に対しては特段の配慮が求められます。

●家庭用燃料電池エネファーム 普及へ新団体発足●

熱産業界経済新聞(6月5日)によれば「家庭用燃料電池エネファームに関連する業界・団体が相互に協力し、普及促進を行うことを目的とする『エネファームパートナーズ』が設立された。国の政策に掲げられた『2016年自立化(補助金なしでの普及)』『2020年140万台』の目標達成に向け、さらなるコストダウン・小型化、普及の加速・拡大認知度向上などに取り組んでいく。構成団体・企業は住宅生産団体連合会、不動産協会、日本建設業連合会、都市ガス・LPガス事業者など5団体・59社。協力団体は、燃料電池実用化推進協議会、燃料電池普及促進協会、ベターリビング、コージェネレーション・エネルギー高度利用センターなど」と高効率な機器の普及・拡大に向けた新団体発足を伝えました。

●洋上風力発電、集魚効果も確認 漁業者が歓迎●

読売新聞(6月6日)によれば「環境省が実用化を目指し長崎県五島市・桜島で試験運転している国内初の浮体式洋上風力発電実証機の周辺海域に、カンパチやメジナなど少なくとも6種類の魚が集まっていることがわかった。実証機は島の沖2キロにあり、最大出力100kWで、海面から突き出た部分だけでも30数メートル。支柱は3本の係留チェーンで水深100メートルの海底に固定される。魚は海中の目標物に集まる習性があり、実証機にコケや海藻が付けば小魚が増え、さらに小魚を追って大型魚が回遊してくる効果が期待できる。実証機が『魚礁』のような役割を果たせば周辺海域の漁獲高が増える可能性があり、地元漁協は実証機から400メートル以内の船舶の航行を自粛している。『浮体式』の洋上風力発電は世界初であるが、『着床式』については各国で実用化が進み、デンマークでも集魚効果が確認されている」と新エネが思わぬ効果をもたらしていることを伝えました。

●先進国、自主設定で一致 温暖化ガス削減新枠組み●

日本経済新聞(6月16日)によれば「2020年以降の温暖化ガス削減の国際的な枠組みの骨格が固まってきた。14日閉幕した国連気候変動枠組み条約の作業部会で、日米欧の先進国はすべての国が自ら排出目標をつくり、事前に多国間で削減水準を検証する仕組みで一致。11月のワルシャワで開くCOP19で大枠合意を目指す。20年以降の削減目標を各国が自主的に設定する案は米国が提唱。現行の京都議定書で削減義務を負っていない中国やインドなど新興国が参加しやすい環境を整える狙いがある」と米国と新興国を中心に新枠組みが進められている様子を伝えました。